

水道の基盤強化のための地域懇談会（第3回） グループディスカッション議事要約

テーマ1：資産管理について

○アセットマネジメント、経営戦略の公表について

- ・経営戦略を策定し、概ね5～10年間の事業計画を公表している事業体が多い。

○料金改定について

- ・過去に15%の料金値上げを検討したが、実際には半分程度しか上げることができず、差分は市からの繰入金等で補填している事例がある。
- ・アセットマネジメントの結果から、料金改定の必要性は首長含め認識しているが、施設の拡張という観点からは説明しやすいが、施設更新に必要な財源確保のための値上げという観点からでは、現状維持なのになぜ値上げが必要なのか、丁寧な説明が必要であり、各事業体で苦慮されている実情が示された。
- ・通増制の見直しとして大口顧客への割引を実施することで水道利用の拡大に繋げていくという事例もあり、収益増に向けた取組の在り方について検討を深めていきたい。
- ・水道事業を持続可能なものとするためには財源確保は不可欠であり、日頃から住民へPRを行うことも大切である。

○水道施設台帳について

- ・管路については、マッピングシステムで管理ができています。
- ・水道施設の管理については、固定資産台帳の整備の義務化に伴い機械や電気など複数項目の管理を台帳で実施することになっているが、水道施設台帳と固定資産台帳との不整合など、各事業体とも苦労しているのが現状。
- ・水道施設の管理のシステム化を進めており、職員がシステムで入力することにより管理する仕組みが整っている。
- ・過去に市町村合併を行った事業体では、台帳が整備されていなかったり、整備されていても実際と異なる場合がある。

テーマ2：小規模水道事業のあり方について

○限界集落の将来の在り方について

- ・市の負担で井戸を掘り、運営を地元に任せるという考え方はできないかという案については、高齢化が進む中での自主管理は個人々人への負担が大きく現実的ではないという意見が主流であった。

- ・また、国の補助については、基準に合致しないことから支援を受けられない事例も多いという状況。
- ・費用対効果の観点から上下水道局で整備できない部分については、市で補助金を提供することで各家庭で井戸を掘ってもらうことや、市で貯水槽を準備し水を供給することを実施している事例がある。

テーマ3：官民連携について

○コンセッションの現状について

- ・全国的には、大阪市・奈良市・宮城県・浜松市が先進的に進めているところであるが、大阪市・奈良市については議会で否決されている状況。
- ・国としては、多様な官民連携の選択肢を広げる観点から、地方公共団体が、水道事業者等としての位置付けを維持しつつ、水道施設の運営権を民間事業者に設定できる方式の創設を検討している。
- ・宮城県の事例として、管路と施設を分けて考えたうえで施設のみコンセッションの検討を進めている。料金設定については、按分方式によって設定することを検討している。

○技術継承について

- ・民間委託が進んだ場合、技術職員が減ることに繋がり技術の継承が困難な状況につながる。
- ・市主導で研修を行い若手職員に技術力を提供していく取組を実施している事例もあり、この取り組みは他自治体としても参考にしていきたい。

テーマ4：都道府県の役割について

○広域連携について

- ・広域連携については、市町村は平成の大合併に伴って状況が推移している。市町村合併が円満に進んだ自治体の水道事業については広域化も円滑に進んでいるが、一方で合併されなかった自治体の水道事業については広域連携も進んでいなかったり、広域連携の議論がしづらい状況にあるところもある。
- ・香川県のように、県内1事業体とするような事例も存在するが、地域ごとの状況・特徴もあるので、各県・事業体がいきなり同様の取り組みをするというのは現実的ではない。
- ・まずは圏域ごとに検討会を開き、各市町村の顔が見える状況で意見を交換し良い関係性を構築することが重要。

○アセットマネジメントの実施について

- ・都道府県としては、アセットマネジメントの実施により各事業体の状況を把握することが重要。現状の認識・把握が広域化の推進につながるので、地域の意欲に応じた支援をしていきたい。
- ・すべての事業体にアセットマネジメントを実施させ発表会を行うという取り組みを実施している県もある。都道府県がイニシアチブをとることが重要。